別紙様式第１　様式2-1

個票 ①

（令和4年度第2次補正） 地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名	伊那市	（都道府県：	長野県　）
本事業の担当部局名	企画部　地域創造課		

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース）			
個別事業名	伊那市結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	新規	
実施期間	交付決定日　～　令和6年3月31日	事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	13,500,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2	（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け ） ＜地域における実情と課題＞ 本市の人口は、平成１９年をピークに減少に転じ、一層の少子高齢化による人口減少の進展が懸念される中、人口減少に歯止めをかけ、定住人口の増加や福祉サービスの充実等により、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、平成２５年度に「移住・定住促進プログラム」を策定し、関係機関や地域等とも連携を図りながら、取り組みを進めてきた。 その後、国のまち・ひと・しごと創生法が施行されたため、「移住・定住促進プログラム」を「伊那市地方創生総合戦略」に踏襲し、現在に至っている。 しかし、依然、人口減少に歯止めがかからず、結婚・出産・子育て環境の充実や仕事の質と量を充実させ、若い世代の移動均衡、さらに転入超過への転換を図ることにより、人口減少の加速化に歯止めをかける必要がある。 ＜個別事業の位置付け＞ 「第2期　伊那市地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」では、「日本を支えるモデル構想」を掲げ、2つの基本的視点と4つの基本目標により、その実現に向け取り組みを推進している。 ・基本的視点　①人口減少対策（合計特殊出生率の増加、転出抑制と転入増加）　②経済縮小対策（しごとづくりと雇用の確保、産業振興と地域活性化） ・基本目標　①結婚・出産・子育ての希望をかなえる　②ひとが集うまち・地域をつくる　③地域で安定した雇用をつくる　④時代に合った地域づくりと地域間の連携を促進する 本事業は、「基本的視点１　人口減少対策」の「基本目標①　結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を実現するための事業として位置づけられる。 （本個別事業における現状と課題） （課題への対応）			

個別事業の内容 ※(注)3

1. 概要

【補助対象要件】

・所得要件	☑	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合	
・年齢要件	☑	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合	

【補助上限額】

29歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合	
39歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合	

【対象費目】

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

【その他独自要件】

・市内に住所有し、引き続き5年以上居住する意思があること。
・夫婦のいずれも市税等の滞納がないこと。
・市の他の住宅取得及びリフォーム補助を受けていないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込

	30	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下 15	世帯	左記以外 15 世帯

【積算根拠】

・29歳以下申請見込：25世帯＝①288件×②49%×③82%×④70%×⑤30%
・上記以外申請見込：56世帯＝①288件×②49%×③82%×④70%×⑤70%
①本市の婚姻数（過去5年の平均　市統計調査）
②世帯主が39歳以下で所得が500万円未満の世帯比率（R1 国民生活基礎調査）
③夫・妻の結婚生活に入ったときの39歳以下の比率（R2 人口動態調査　長野県）
④申請率（市見込）
⑤本市における該当者の比率
・ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は29歳以下15世帯、それ以外15世帯とする。新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。
29歳以下：15世帯（申請見込）×60万円（補助上限額）＝9,000千円
上記以外：15世帯（申請見込）×30万円（補助上限額）＝4,500千円

【令和4年度申請状況】
（令和　年　月 ～ 令和　年　月）
申請　世帯数　世帯

②継続補助見込

継続補助実施の有無	無	
見込世帯数		世帯
対象経費支出予定額		円

3. 広報の実施予定

・市出会いサポートセンター、移住・定住相談窓口、市民課窓口、総合支所等の公共施設でのチラシ配布
・地元不動産組合を通じた登録事業者への周知と協力依頼
・市公式ホームページや市公式LINE・Facebook等のSNS、ケーブルテレビなどを活用し、広く周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4

KPI項目	単位	目標値	現状値
合計特殊出生率		1.74（令和６年度）	1.47（平成30年度）
社会動態の増加数	人	100（令和６年度）	△25（平成30年度）
20代から40代が世帯主の移住・定住世帯数	件	67（令和７年度）	52（令和３年度）

参考指標 ※(注)5

項目	単位	直近の実績
合計特殊出生率		1.47（平成30年度）
婚姻件数	件	234（令和３年）
婚姻率		3.52（令和３年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6

KPI項目	単位	目標値	現状値
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	—
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	—
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	—

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7

自治体連絡会での情報共有や関係団体・県の公共施設等でのチラシの配布、県ウェブサイトで広報を行う。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

地元不動産組合や商工会議所・商工会、地元企業、関係団体等に協力を依頼し、広く周知を図るとともに連携を図る。